

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

地方行財政の課題を再確認し、地域づくり・地域おこしを実現していくうえで参考とさせていただく目的で参加しました。あわせてインクルーシブ社会に向けてということで、なんらかの障害や困難を抱えながらも地域社会の中で共生していくために乗り越えなければならない点についての認識を深めることも目的です。

2 実施概要

実施日時	主 催	全国市町村国際文化研修所
平成30年8月2日-3日 13:00-12:30	会 場	滋賀県大津市唐崎二丁目13-1 全国市町村国際文化研修所 講堂

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 豊かな長寿社会を将来世に

講師氏名 清 家 篤 氏

役職 慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授

2. 講義の内容

① 世界に類を見ない高齢化

- ・高齢化の水準の高さ、速度、75歳以上人口の急増が見込まれる奥行きで世界でも有数のレベル
- ・所得の向上＝寿命の延伸、制度・慣行・行動様式を適切に変えていく必要性

② 就労促進のための制度改革

- ・労働力人口の安定化

今後の労働力人口の減少で、生産減、消費減、社会保障の持続性の低下などの問題が出てくる。労働力人口は15歳以上の（労働人口）に働く意思のある人口（労働力率）をかけることで算出されることから、労働力率をいかに高めるかがカギ。

労働参加が進む可能性としては1、30代女性、2、高齢者の層に伸びしろがあることが厚生労働省の統計からも見える。

③ 就労促進のための制度改革

- ・年金制度が働き続けることを前提としていないので、働けば働くほど損をする体系となっている。この点の改善は急務である。あわせて、就労所得にかかる税より年金で得た収入を比較

すれば、仮に同じ金額であったとしても年金収入の方が税制上有利。この点も見直しが必要。
・雇用も 60 歳定年、65 歳定年など各企業においてなされているが、十分に働け、意欲もある人が急に賃金が下がることでモチベーションの低下もある。地方の企業によっては、定年制を設けない企業もある。創意工夫を凝らした取り組みが求められる。

④ 社会保障給付の増大

認知症の高齢人口の急速な伸びもあり、介護離職の増大は確実視される。

子育てと違い、計画が立てられない介護生活。

社会保障給付費総額中、「年金給付」「医療給付」「介護給付」で 9 割を占め、その中でも「医療給付」「介護給付」は今後大幅な伸びが見込まれる。子ども・子育て給付は保険の本来の目的になじまなく、財源の裏付けがなく伸びていない。

高齢者を中心としたものから全世代対象の給付を模索すべき。

(まとめ)

高齢化社会に伴い、自動運転など新技術の導入が必須である。一方で、自助・公助・共助の役割分担についても改めて見直していく段階である。

社会保障とは投資と所得の再分配が基本である。

3. 地方行政を取り巻く状況と地域づくり

講師氏名 池田憲治氏

役職 全国市町村国際文化研修所学長、前総務省地域力創造審議官

4. 講義の内容 (地方行政を取り巻く状況は過日の自治振興セミナー - 佐藤文俊氏の講義と重複の内容もあるため、特に地域づくりの施策について報告します)

① 地方への移住・定住

・農村・漁村への定住意向は 60, 70 代で高いものの 30 代、40 代では差し迫った願望となっていない。出身地が地方に縁のある者の方がいない者より移住希望が高い傾向がある。

・自治体では、ポータルサイト、プロモーション動画、移住相談窓口、相談会、移住支援制度などアプローチをかける事例も増えている。

・移住体験、移住者への就職・住居支援について地方財政措置がとられている。対象事業への経費交付、移住コーディネーター・定住支援員に報償・活動経費を 350 万円/人で交付

② 地域おこし協力隊

・地域おこし協力隊では任期終了後も当該地域に居住し、活躍されるケースが 6 割だが、長野県では 174 人の任期終了者中、定住者は 119 人、割合 68.4%である。

・各地では任期中は「特産品開発」「地域資源の文化産業化促進」「農家の新商品開発、販売等」「地域健康プランナー」等の取り組み事例がみられ、任期終了後は「専門を生かした起業」「任期中の実績をベースに起業・就業」「米作り」など経験を活かした地域での就業・起業も見られる。

③ 関係人口創出

・定住人口（移住）ではなく、交流人口（観光）でもない地域や地域の人々と関係性を持つ「関係人口」を増やし、地域外からの交流の入り口を増やすことが重要。「観光事業創出事業」に、県内では泰阜村が「村内のNPO法人が実施するキャンプ事業の参加者や山村留学の卒業生などに再度村を訪問してもらう取り組み」、長野市・小川村が「鬼無里の素材を活用し、人材育成・確保の手段や関係人口創出に実績のある有識者が支援するほか、県内他自治体にノウハウを共有する取り組み」などが採択されている。

④ シェアリングエコノミー

⑤ 地域に暮らし続ける

・新たな圏域創造

高齢化により、集落機能の維持が困難になる現実に対し、集落のネットワークを形成、(新旧小学校区、旧町村の範囲を想定)、支援事業には1事業2000万円以内の交付、平成30年度は4.0億円が予算措置されている。

(まとめ)

若い世代にとって魅力ある地域とはなにか。多様性ある自己実現の場がそこにあり、生活の拠点として機能していくことができるか否か。上田市における課題そのものである。

5. 変化する地方行政と議員の役割

講師氏名 山田 啓二氏

役職 京都産業大学教授、前京都府知事

6. 講義の内容

- ・公営住宅の整備が時代の変化に追いついていない
- ・未婚者増加を国では将来値をなだらかな予測を立てているが、現実には厳しい傾向が続く
- ・ソーシャル・キャピタルの低下=町内会・自治会加入率低下、商店街の空き店舗増、IoTの発達で顔の見えない社会へ⇒活力・安心の低下

時代の変化の特徴=選択肢の拡大

以前

現在

大量生産・大量消費⇒少量多品種

家族・コミュニティが地域の担い手⇒NPOなど多様な担い手

マスメディア⇒ソーシャル・メディア

多様な社会が生み出すもの

- ・多様性への拒絶反応

国際的

米 トランプ大統領、英 EU離脱、IS

国内的

ヘイトスピーチ、相模原障害者施設殺傷事件

・地域を超えた活力の創造

国際的

越境 EC（イーコアーズ）や観光による可能性増大

国内的

シェアリングによる心豊かでより広範囲な地域の創生

地方自治体こそ、多様性そのものである

公務員がすべてをデザインし担うのではなく、半公半 X 時代の到来

⇒京都府でもコンビニ機能や交通整備など地域の多様なニーズにこたえる中で一定の成果も（福知山市、南丹市、木津川市、南山城村など）

（まとめ）

重点集約型から脱皮し、多様性・コラボレーション・シェアリングをキーワードにした時代が来る。上田市においても確実に時代の変化が到来している中において、担い手の多様化・ニーズの集約・適切な対応など新たな公共のあり方について、真剣に検討をしていく段階に来ていると認識しました。

7. インクルーシブ社会に向けて

講師氏名 永瀬 充 氏

役職 パラアイスホッケー銀メダリスト、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事

8. 講義の内容

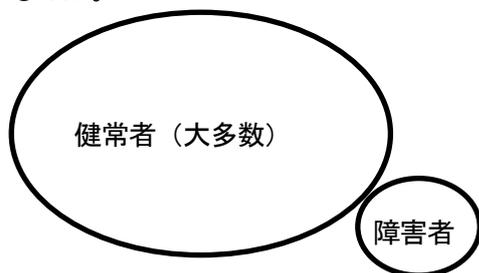
講師は病気で虚無感に包まれた学生時代を過ごしたが、19歳で障害者スポーツと出逢い、98年長野パラリンピックに出場した。以後、ソルトレーク、トリノ、バンクーバーと出場を重ね、バンクーバーで銀メダルを獲得した。

障害種別は「車いす」「腕切断」「義足」「腕・脚関節が曲がらない」「筋力が弱い」「左右の脚の長さが違う」「脳梗塞・脳出血の後遺症」「低身長」「知的障害」など多岐にわたるほか、「障害はない」人も出場できる。

日本では障害者手帳の有無が障害の有無とイコールになっているが、諸外国ではそのようなことはなく、日本独自の制度といえる。

社会の見方

・人ではなく、車いすが見られてしまっている。車いすのためのバリアフリーは人のためになっているのか。



現状

- ・最初から違うことを前提にしない制度が必要ではないか
- ・日本では歴史的に障害者やマイノリティを区別してきた
(ハンセン病、優生保護法、LGBT…)
- ・各市町村におろされたパラリンピック教材は活用されているのだろうか

(まとめ)

講師の言葉のうち、「失われたものを数えるな。残されたものを最大限生かせ」、「impossible (不可能) という言葉に「i」をいれると i'm possible (私はできる) になる」というお話を多様性を意識しつつ考えると、今後の上田市が共生社会をめざすうえでいかに当事者の意見を盛り込んだ方針が立てられるか、その重要性を学びました。



本来あるべき姿

